

京都府の雇用失業情勢

＝令和5年2月内容＝

令和5年3月31日
京都労働局職業安定部

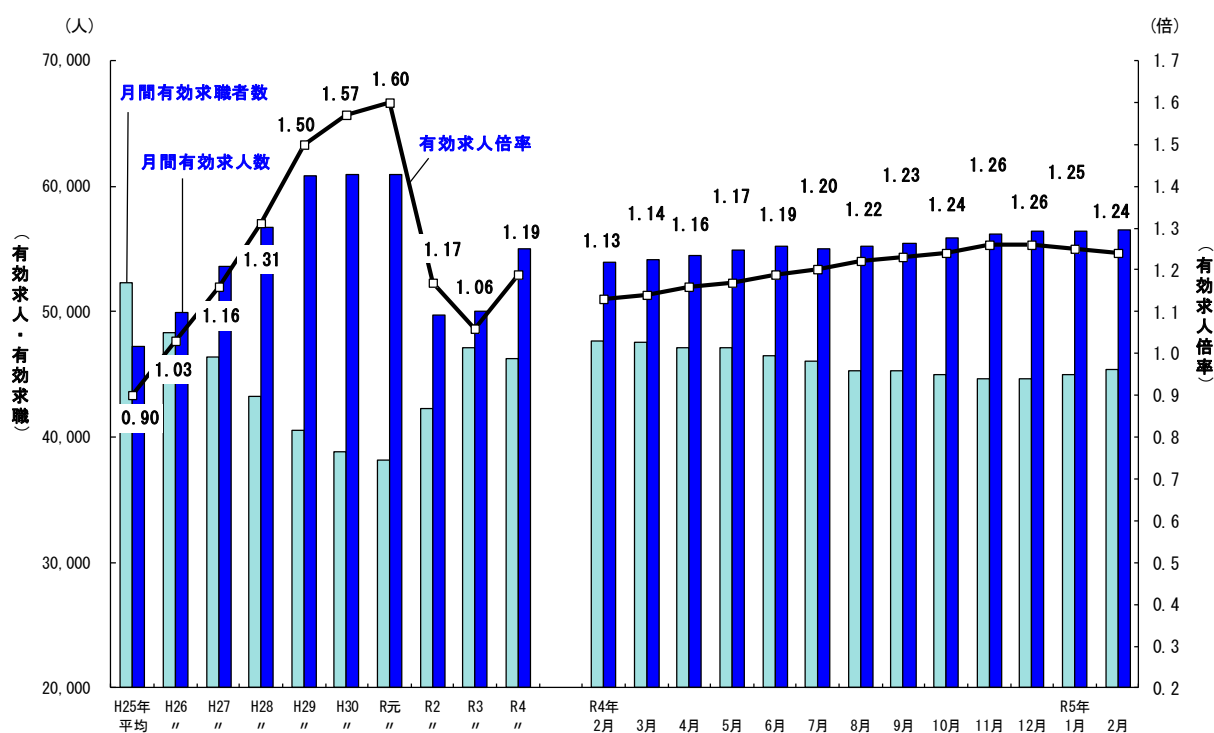
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつあるものの、求職者が依然として高水準にあり、物価上昇等が雇用に与える影響について、引き続き注意を要する状態にある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は1.24倍で、前月より0.01ポイント低下した。
有効求人数（季節調整値）は56,498人で、前月より0.2%増加した。
有効求職者数（季節調整値）は45,410人で、前月より1.0%増加した。
新規求人倍率（季節調整値）は2.43倍で、前月より0.31ポイント低下した。
正社員の有効求人倍率（原数値）は1.03倍で、前年同月より0.08ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注1：月別の数値は季節調整値である。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
注2：ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和5年2月末の雇用保険被保険者数は764,782人で、前年同月比0.2%減となった。

就職件数は2,247件と前年同月比で1.6%増となった。また、就職率は26.2%となり、前年同月差0.2ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和5年2月の雇用保険受給者実人員は7,709人と前年同月比0.2%増となり、受給資格決定件数は2,074人と同4.8%増となった。

新規求職者は、前年同月比2.5%増となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同1.1%増となり、自己都合離職者については同5.4%増加した。在職者は前年同月比で5.2%減となり、全体では同0.4%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和5年2月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で0.2%増加し、有効求職者数も同1.0%増加した結果、1.24倍となり、前月より0.01ポイント低下した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で9.8%減少し、新規求職者数は同1.9%増加した結果、2.43倍となり、前月より0.31ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で8.3%増となったが、その要因は、建設業、製造業、生活関連サービス業、娯楽業等は前年同月比で減少したものの、農、林、漁業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）等で増加したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、非鉄金属、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で0.1%減少した。

【京都労働局 令和5年3月31日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の令和4年10月～12月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

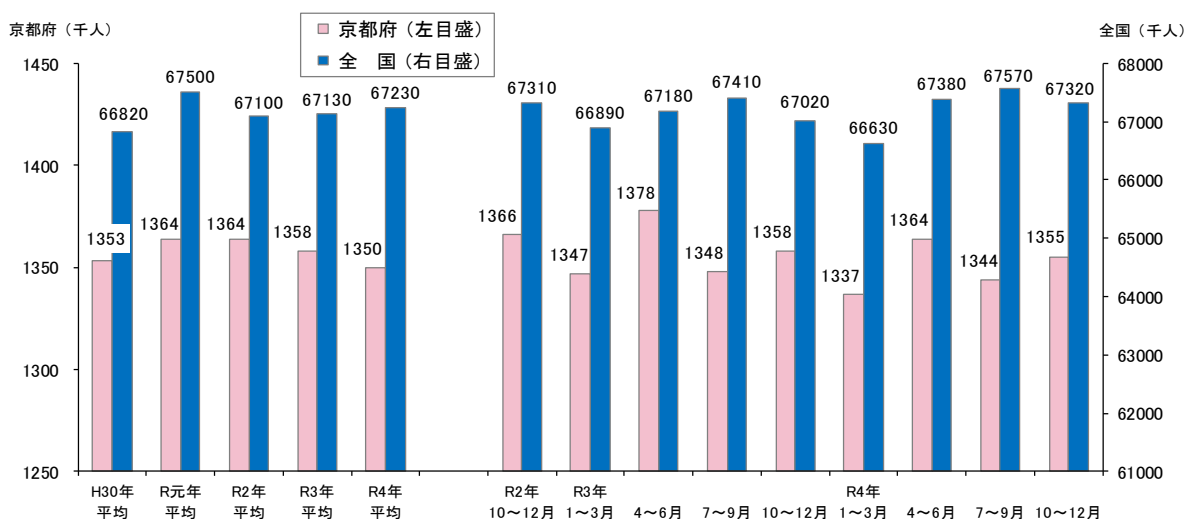
(1) 京都の完全失業率 2.2%と前年同期差0.3ポイント改善。

(2) 完全失業者数 3.0万人と前年同期比14.3%減少。

(3) 就業者数 135.5万人と前年同期比0.2%減少。

【総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省統計局「労働力調査」

※京都府の就業者数は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人の回復に遅れがみられる産業もあるなど、一部に厳しさがみられるものの、緩やかに持ち直している。
物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和5年2月の完全失業率(季節調整値)は2.6%となり、前月より0.2ポイント上昇した(男性は2.9%、女性は2.3%)。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数(季節調整値)は180万人と前月差13万人増加。なお、原数値は174万人と前年同月差6万人減少。
- (2) 前月と比べ就業者は30万人減少、雇用者は36万人減少、非労働力人口は9万人増加(いずれも季節調整値)。

2 有効求人倍率等の動向

令和5年2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.34倍であり、前月より0.01ポイント低下。

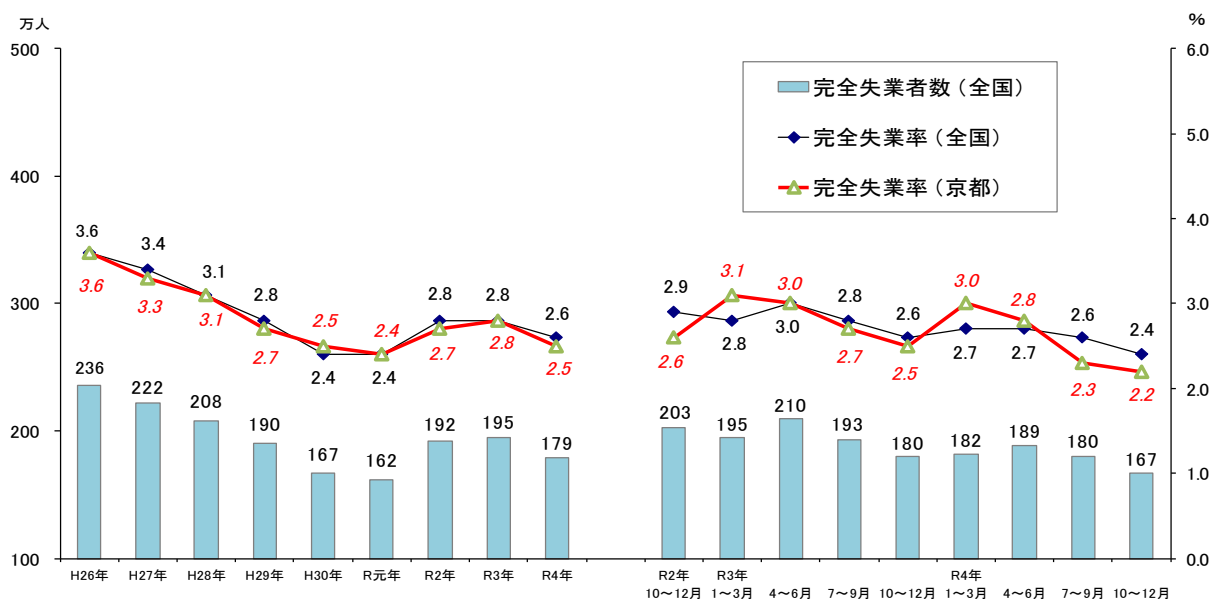
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率(季節調整値)は2.32倍で、前月より0.06ポイント低下。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年2月の2.48倍。
- (2) 新規求人数(季節調整値)は90万人と前月比0.4%減少。

【厚生労働省職業安定局 令和5年3月31日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」

全国の四半期ごとの完全失業率(原数値)及び完全失業者数は、労働力調査(基本集計)四半期平均(速報)結果。京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和5年2月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前 期 比)	%	R4/	年率換算0.1%
	実質国内総生産成長率	0.0	10~12月	(2次速報値)
	(季節調整値)	万人		
	就 業 者 数	6,714	R5/2	前月は6,744万人 前月差30万人減少
	(季節調整値)	万人		
	雇 用 者 数	6,024	R5/2	前月は6,060万人 前月差36万人減少
	(季節調整値)	万人		
	完 全 失 業 者 数	180	R5/2	男性108万人・女性71万人(原数値は174万人) 前月より13万人増加
	(季節調整値)	%		
	完 全 失 業 率	2.6	R5/2	前月より0.2ポイント上昇 前月は2.4%
(季節調整値)	倍			
新 規 求 人 倍 率	2.32	R5/2	前月より0.06ポイント低下 前月は2.38倍	
(季節調整値)	倍			
有 効 求 人 倍 率	1.34	R5/2	前月より0.01ポイント低下 前月は1.35倍	
月 末 被 保 険 者 数	44,610,080	R5/2	前年同月44,491,462人、前年同月比0.3%増加 前月は44,623,399人	
受 給 資 格 決 定 件 数	103,707	R5/2	前年同月92,366件、前年同月比12.3%増加 前月は101,780件	
受 給 者 実 人 員	371,192	R5/2	前年同月376,271人、前年同月比1.3%減少 前月は385,002人	
受 給 率	0.83	R5/2	前年同月0.84%、前年同月差0.01ポイント低下 前月は0.86%	
京 都 府	(四半期平均[モデル推計値])	万人	R4/	前年同期135.8万人、前年同期比0.2%減少
	就 業 者 数	135.5	10~12月	前期は134.4万人
	(四半期平均[モデル推計値])	万人	R4/	前年同期3.5万人、前年同期比14.3%減少
	京 都 の 完 全 失 業 者 数	3.0	10~12月	前期は3.1万人
	(四半期平均[モデル推計値])	%	R4/	前年同期2.5%、前年同期差0.3ポイント改善
	京 都 の 完 全 失 業 率	2.2	10~12月	前期は2.3%
	(季節調整値)	倍		
	新 規 求 人 倍 率	2.43	R5/2	前月より0.31ポイント低下 前月は2.74倍
	(季節調整値)	倍		
	有 効 求 人 倍 率	1.24	R5/2	前月より0.01ポイント低下 前月は1.25倍
(原数値)	倍			
う ち 中 高 年	0.80	R5/2	前年同月0.72倍、前年同月差0.08ポイント上昇 前月は0.84倍	
(原数値)	倍			
う ち 5 5 歳 以 上	0.74	R5/2	前年同月0.68倍、前年同月差0.06ポイント上昇 前月は0.80倍	
月 末 被 保 険 者 数	764,782	R5/2	前年同月766,546人、前年同月比0.2%減少 前月は764,692人	
受 給 資 格 決 定 件 数	2,074	R5/2	前年同月1,979件、前年同月比4.8%増加 前月は2,009件(速報値であり、修正があり得る)	
受 給 者 実 人 員	7,709	R5/2	前年同月7,692人、前年同月比0.2%増加 前月は7,990人	
受 給 率	1.00	R5/2	前年同月0.99%、前年同月差0.01ポイント上昇 前月は1.03%	

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和4年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに
 来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの
 求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。
 4 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職
 者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 5 受給資格決定件数、受給者実人員は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 6 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 7 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 19,327	R5/2	前年同月17,846人、前年同月比8.3%増加 前月は22,245人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 58,391	R5/2	前年同月55,322人、前年同月比5.5%増加 前月は57,530人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 8,581	R5/2	前年同月8,369件、前年同月比2.5%増加 前月は8,178件	
	うち中高年	件 2,493	R5/2	前年同月2,445件、前年同月比2.0%増加 前月は2,329件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 43,548	R5/2	前年同月45,566人、前年同月比4.4%減少 前月は41,893人	
	うち中高年	人 11,698	R5/2	前年同月12,572人、前年同月比7.0%減少 前月は11,059人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 47,222	R5/2	前年同月46,845事業所、前年同月比0.8%増加 前月は47,138事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 5,301	R5/2	前年同月4,985件、前年同月比6.3%増加 前月は6,290件	
	就 職 件 数	件 2,247	R5/2	前年同月2,212件、前年同月比1.6%増加 前月は1,638件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 26.2	R5/2	前年同月26.4%、前年同月差0.2ポイント低下 前月は20.0%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 18.5	R5/2	前年同月17.6%、前年同月差0.9ポイント上昇 前月は14.2%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 11.8	R5/2	前年同月12.6%、前年同月差0.8ポイント低下 前月は7.4%	
	R5年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 3.93	R4/9	前年同月3.29倍、前年同月差0.64ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 57.8	R4/9	前年同月59.2%、前年同月差1.4ポイント低下
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.31	R4/6	全国2.25% 令和3年6月は2.28% (全国は2.20%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,544,413	R5/2	令和5年2月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 15,971	R5/2	17か月連続プラス 前年同月比23.2%増加		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 20	R5/2	前年同月12件、前年同月比66.7%増加 前月は24件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 104.1	R5/2	前年同月比3.0%の上昇 前月比0.6%の下落		

- (注) 8 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
9 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
10 消費者物価の指数は令和2年を100とした値(令和3年7月公表分より令和2年基準に改定)。
11 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(令和3年3月1日から企業規模は45.5人以上から43.5人以上に変更、法定雇用率は2.2%から2.3%に引き上げ)